

激動の中東とイランの変革：  
イランは「フツウ」の国になれるか

テロ、内戦や政情不安で苦悩する中東では、イランは政治的に安定しているように見える数少ない国の一つである。しかも最近、長く対立事項となっていた核開発問題においてアメリカを初め主要国との間に合意に達し、国際的な孤立も終焉しつつある。しかし今後、イランは国際社会と歩調を合わせ中東地域の安定化に力を貸すかどうか大きな課題である。なぜかと言うと、大衆革命によって誕生したイラン・イスラーム共和国という政治体制は国内において社会の「イスラーム化」を、そして地域において米国を中心とする地域の秩序に取って代わるオルタナティブな秩序体制の形成を目指しており、「フツウ」な体制ではないからである。

イスラーム共和国という政治体制が1980年代後半に定着した時期から、早くも体制の「フツウ化」を目指した勢力は政治エリートの中から出現した。しかし彼らに対してこの体制のイデオロギー的特徴を重視する保守勢力は立ちはだかり、本質的な変化を阻止しようとした。イランは今後進む方向が、現在も進行中である「変化を求める勢力」（変革派）と「現状維持を求める勢力」（守旧派）の間の勢力均衡と闘争の結果で決まると言える。いずれの勢力は聖職者、軍（革命防衛隊）幹部、官僚、大企業家や大手メディア経営者等からなる支配層の一部の支持を得ているが、支配層だけをみれば守旧派に対する支持の方が強い。しかし逆に国際社会のも国内の市民社会も本格的な変化に対する応援が圧倒的に多い。

歴史のみれば、イランにおける変革の運動は「改革派」という政治勢力が1997年に大統領選に勝ったことに端を発し、その後も変革を巡る闘争は一進一退しながら続いてきた。ハータミー大統領（1997年～2005年）時代の前半では政治改革が進み対外関係も改善したが、この変化は定着する前に2001年頃から守旧勢力は巻き返しを図り、とくにアフマディーネジャード大統領（2005年～2013年）は「革命の原点への回帰」の名の元で保守的な政策を強行した。そこにはアフガニスタン戦争やイラク戦争等地域の不安定化や原油価格の高騰も大きく影響した。

2013年に誕生した「変革派」のロウハーニー政権は、ハータミー元大統領と比べて、政治改革よりも経済の安定化や対外関係の改善を目指し、実際に核問題の解決という大きな成果を挙げることができた。しかしロウハーニー大統領と彼を支持する勢力が他の分野における変化の実現にも同様に成功できるかどうかは不透明である。現在の勢力均衡をみれば、まだ「本格的な変化」に反対する守旧勢力の方はかなり優位な立場に立っている。彼らは議会、軍、司法、大手メディア等を支配し、最高指導者の支持も得られている。これに対して、「変革派」のロウハーニー政権は国民による支持が厚く、主要国など国際社会の応援も受けている。ロウハーニー政権は今後、経済改革と対外関係の改善に力を入れることに間違いはないが、真剣に政治改革に取り込むことが難しい。上の勢力均衡図は大きく転

換しない限り、ロウハーニー政権下の本格的な変化（＝イランのフツウ化）はかなり限定されるものなるだろうと言える。